

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【事業年度】	第7期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
【会社名】	三協・立山ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 要 明 英 雄
【本店の所在の場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20－2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20－2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 秀 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高	(百万円)	340,615	358,478	335,439	277,767	257,402
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	2,236	2,019	404	△9,332	3,391
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	1,509	316	△2,623	△19,246	2,047
純資産額	(百万円)	73,771	72,765	66,398	44,495	48,320
総資産額	(百万円)	301,661	293,819	265,370	227,589	218,482
1株当たり純資産額	(円)	241.59	237.31	217.39	144.21	151.48
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	4.96	1.04	△8.64	△63.49	6.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	4.68	0.98	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.3	24.5	24.8	19.2	21.7
自己資本利益率	(%)	2.0	0.4	—	—	4.5
株価収益率	(倍)	50.5	201.4	—	—	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,326	11,540	11,896	108	6,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,484	△2,340	△4,627	△3,331	△319
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	741	△8,937	△11,399	1,823	△3,382
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,094	21,546	17,871	16,510	19,900
従業員数	(名)	10,154	10,447	10,381	10,099	9,105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第5期および第6期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

4 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
営業収益 (百万円)	5,960	5,507	4,443	2,281	4,599
経常利益 (百万円)	3,612	3,760	2,573	648	156
当期純利益 (百万円)	3,379	3,418	2,242	526	82
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	324,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314
純資産額 (百万円)	72,154	73,979	74,670	74,722	76,054
総資産額 (百万円)	111,343	124,815	125,664	129,716	131,468
1株当たり純資産額 (円)	235.99	242.15	244.53	244.83	240.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	11.04	11.18	7.34	1.72	0.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	10.42	10.55	6.92	1.63	—
自己資本比率 (%)	64.8	59.3	59.4	57.6	57.8
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	3.0	0.7	0.1
株価収益率 (倍)	22.74	18.77	18.66	44.10	423.18
配当性向 (%)	45.28	44.69	54.48	0.00	0.00
従業員数 (名)	276	206	127	106	174

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であります。

3 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

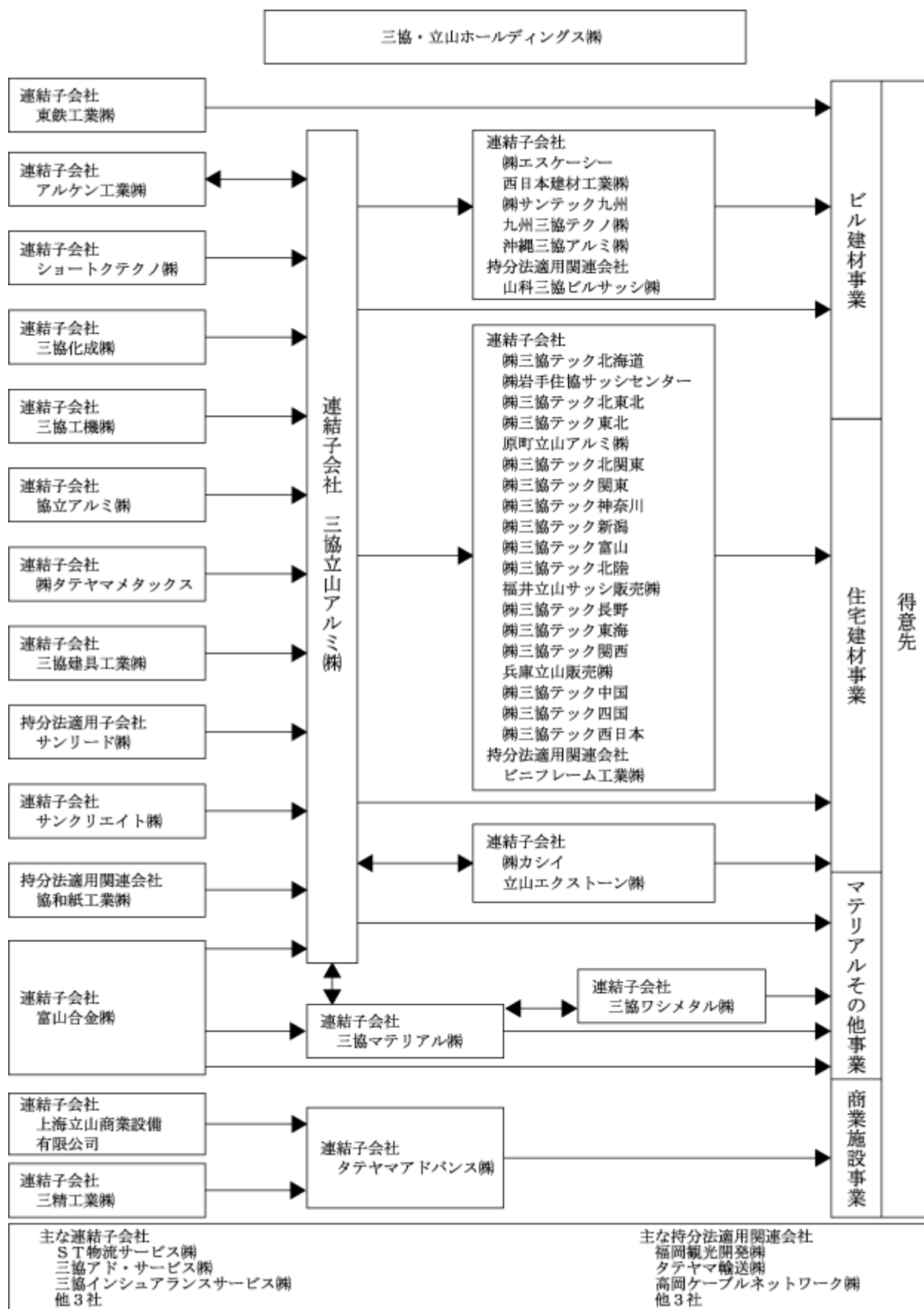
平成15年12月	三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)および株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたしました。
平成16年3月	生産統合会社であるS Tプロダクツ株式会社を設立いたしました。
平成16年6月 平成18年4月	S Tプロダクツ株式会社が本格稼働いたしました。 立山アルミニウム工業株式会社を分割会社、タテヤマアドバンス株式会社(連結子会社)を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、S Tプロダクツ株式会社からタテヤマアドバンス株式会社への商業施設事業の店舗什等の生産管理機能を営業譲渡しました。
平成18年6月	三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は合併し、社名を三協立山アルミ株式会社(連結子会社)としました。
平成19年6月	三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
平成20年6月	販売子会社である三協立山アルミ株式会社は生産子会社であるS Tプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

(注)平成22年6月 三協マテリアル株式会社は富山合金株式会社を吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

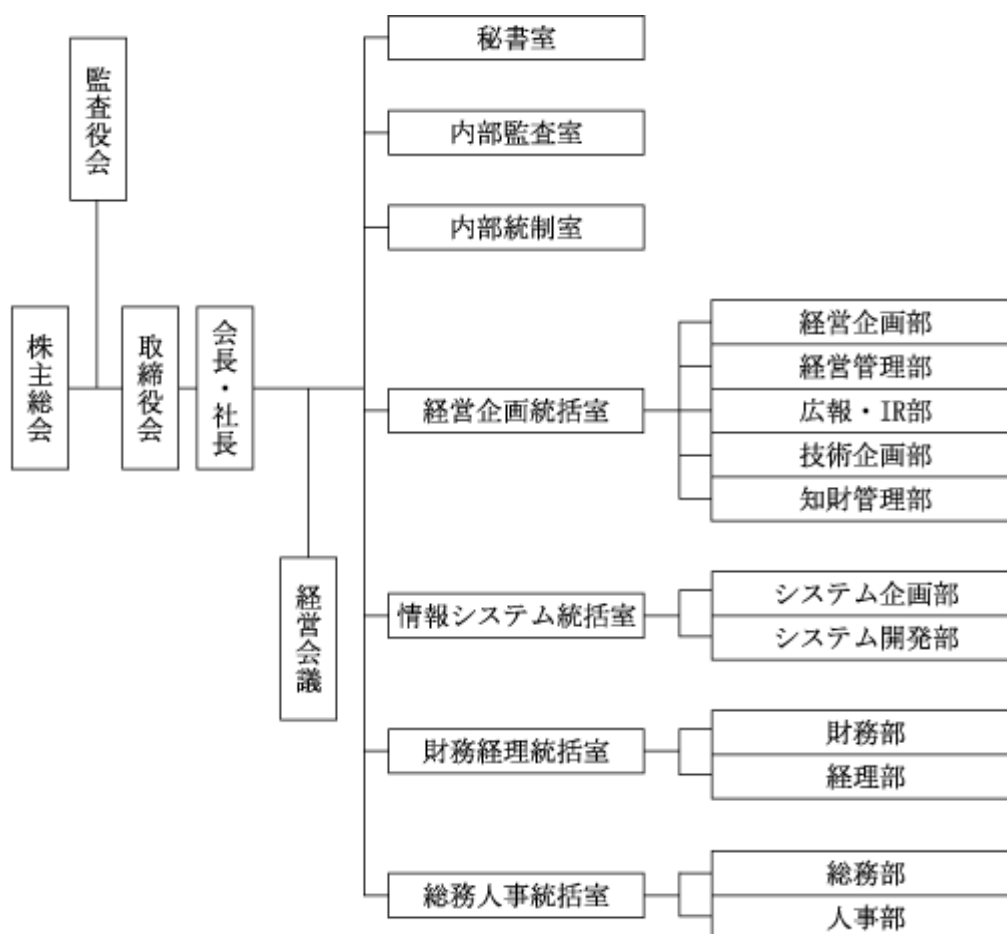
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

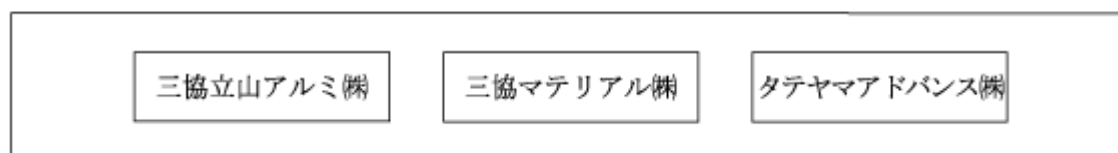


当社グループは、三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社を中心に、アルミニウム製住宅建材、ビル建材、商業施設、マテリアル商品等の開発、製造、施工および販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



主な関係会社



(注) 1 三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社は共に当社の完全子会社であります。

2 株式会社サンユーは、立山商事株式会社を吸収合併いたしました。

3 従来、持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4 従来、持分法適用関連会社であったコスモ工業株式会社は、当社グループが保有する同社の株式のすべてを第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

5 従来、持分法非適用関連会社であった高岡ケーブルネットワーク株式会社、株式会社アイシンは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

6 平成22年6月1日付で三協マテリアル株式会社は、富山合金株式会社を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
三協立山アルミ株式会社	富山県 高岡市	28,399	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を 締結しております。 当社は、建物を賃借して おります。 同社へ、事業資金を融資 しております。 役員の兼務…3名
富山合金株式会社	富山県 射水市	1,000	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	—
タテヤマアドバンス株式会 社	東京都 中央区	490	商業施設事業	100	経営管理に関する契約を 締結しております。 役員の兼務…2名
三精工業株式会社	富山県 射水市	490	商業施設事業	100 (100)	—
三協マテリアル株式会社	東京都 中野区	450	マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を 締結しております。 同社へ、事業資金を融資 しております。 役員の兼務…2名
S T物流サービス株式会社	富山県 高岡市	300	ビル建材事業 住宅建材事業 商業施設事業 マテリアルその他事業	100 (100)	—
協立アルミ株式会社	富山県 南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	役員の兼務…1名
三協化成株式会社	富山県 高岡市	100	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	—
サンクリエイト株式会社	富山県 南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	—
その他 39社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県 魚津市	288	ビル建材事業 住宅建材事業	25 (25)	—
協和紙工業株式会社	富山県 射水市	45	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	33 (33)	—
その他 7社	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社に該当するのは、三協立山アルミ株式会社であります。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。

3 三協立山アルミ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	184,066百万円
	(2) 経常利益	1,102百万円
	(3) 当期純利益	150百万円
	(4) 純資産額	41,699百万円
	(5) 総資産額	168,630百万円

4 平成22年6月1日付で三協マテリアル株式会社は、富山合金株式会社を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル建材事業	2,358
住宅建材事業	4,377
商業施設事業	724
マテリアルその他事業	1,472
全社(共通)	174
合計	9,105

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3 従業員数が、当連結会計年度末までの1年間に於いて994名減少しておりますが、その主な理由は、早期退職優遇制度の実施による減少や中途および定年退職等の自然減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174	41.5	18.4	4,130

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当事業年度において68名増加しておりますが、これは組織改編に伴う連結会社からの出向者の増加によるものであります。

3 当社従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気低迷が続く中、一部で緩やかな回復がみられたものの、物価は慢性的なデフレ傾向にあり、失業率も高水準で推移、所得減少による購買意欲の減退など依然として厳しい状況にありました。

建設市場においては、マンション市場の低迷を中心に新設住宅着工戸数が想定以上に落ち込むなど、市場が大幅に縮小しました。

また、商業施設市場においても、景気低迷を背景とした小売業界の投資抑制等により市場が縮小し、厳しい状況が続きました。一方、アルミニウム型材の国内市場は、政府による景気刺激策、輸出の増加を背景に、特に輸送・電気機器分野において需要の回復がみられました。

このような経済環境の中で、縮小する市場環境であっても確実な黒字を達成するべく、グループ構造改革などの抜本的な収益改善策を実行してまいりました。具体的には、早期希望退職を含む人件費削減、工場再編、生産・調達面でのコスト削減など、適正規模への変革を推し進めてまいりました。その結果、経常利益で前連結会計年度比127億円の収益改善を達成することができました。

将来の成長戦略への布石としては、環境・省エネ需要をターゲットに「環境配慮商品」、住宅エコポイント制度導入に伴う「改装・リフォーム向け商品」の開発と販売強化に注力するなど、成長領域への経営資源の投入を図りました。また、マテリアル事業では素材から製品までの一貫体制構築を推し進めてまいりましたが、さらなる競争力強化のため、子会社の三協マテリアル株式会社と富山合金株式会社との合併（平成22年6月1日）を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、市場の縮小とそれに伴う競争の激化などにより、2,574億2百万円（前連結会計年度比7.3%減）と減収となりましたが、利益面ではグループ構造改革などの実行による収益改善により全事業部門黒字となり、営業利益47億84百万円（前連結会計年度連結営業損失76億42百万円）、経常利益33億91百万円（前連結会計年度連結経常損失93億32百万円）、当期純利益20億47百万円（前連結会計年度連結当期純損失192億46百万円）と増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

ビル建材事業

ビル建材事業では、非木造建築物の着工の減少に伴い受注が引き続き低迷した中、需要拡大している環境・改装分野への取組み強化に向け、新たにSTER事業部（STER：Sankyo Tateyama Eco&Remodeling）を設置し、潜在需要掘り起こしと差別化提案営業を展開してまいりました。環境、省エネへの対応として、基幹商品である「MTG-70」シリーズに断熱性能のより高い複層ガラスに対応したタイプを追加しました。また、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」、自然換気システム「NAV-Window-21」などの高付加価値商品の拡販を展開してまいりました。

その結果、売上高は743億46百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりましたが、グループ構造改革などの収益改善策により、営業利益は16億57百万円（前連結会計年度営業損失16億55百万円）と大幅に改善いたしました。

住宅建材事業

住宅建材事業では、新設住宅着工戸数の減少に伴い競争が激化した中、木目を活かし自然と調和した欧風デザインが特徴の玄関ドア「ナチュレシリーズ」などのコンセプト商品の提案と通じて、営業・開発が一体となった商品企画と販売推進を展開、お客様密着の営業活動を行いました。また、住宅エコポイント制度導入に伴う後付樹脂内窓「プラメイクE」などのリフォーム・エコ商品、採風格子窓「ウインカム」やインテリア建材「ウッデリア i S + 採風タイプ」など戸建住宅における自然風の取り入れ方を提案する環境配慮商品の拡販に取り組んでまいりました。加えて、リフォーム支援事業「一新助家」の加盟店拡大や家電量販店等の異業種との販売協力などリフォーム分野への取組みを強化してまいりました。

エクステリア部門では、エンドユーザー向けの販促物の充実、専任担当制によるフォローアップ強化など代理店様への営業支援を強化して「ミューテリアシリーズ」を中心に太陽光発電仕様カーポート「M・シェード」「G-1」などの差別化・高付加価値商品の拡販を積極的に推し進めました。

その結果、売上高は1,259億35百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりましたが、グループ構造改革などの収益改善策により、営業利益は54億44百万円（前連結会計年度営業損失43億16百万円）と大幅に改善いたしました。

商業施設事業

商業施設部門では、環境・省エネ対応をキーワードに省電力で長寿命のLED（発光ダイオード）棚下照明、薬事法改正で求められるドラッグストアなどの売場作りをサポートする什器、競争力のある新型ブック什器や衣料品・軽雑貨向け商品陳列什器「PRO SOLID（プロソリッド）」を市場投入し、受注拡大に努めてまいりました。また、国内市場縮小に伴う日系小売企業の海外進出に対応して、中国における製造・販売拠点を活用した供給をはじめております。

サイン部門では、看板専用のLED照明ユニット「ADL（アドバンスライト）SL-C」や薄型ファサード看板「FS85型」などのLED組み込み商品を開発し、小売店の環境・省エネ需要に対応してまいりました。

その結果、売上高は219億32百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりましたが、価格改善や業務効率化などによる収益力の向上に取り組むことにより、営業利益は8億46百万円（前連結会計年度比90.3%増）となりました。

マテリアルその他事業

マテリアル部門では、環境・省エネ関連需要の高まりにより、従前から注力してきた太陽光発電市場の回復が想定を超え需要が急増しました。これに対応して「太陽光（ソーラー）発電パネル枠」の「押出→皮膜→加工」工程を集約した一貫生産体制を確立するなど、品質・コスト・納期に対応する生産体制の充実を図り、収益基盤の早期安定化に取り組みました。さらに高度化するユーザーニーズに対応し、用途開発を含め、合金開発から高精度・高品位製品の製造を可能とするために合金鋳造から押出・表面処理・加工までの一貫体制の構築を推し進めてまいりました。

その結果、売上高は351億87百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は13億83百万円（前連結会計年度営業損失7億40百万円）と大幅に改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより69億57百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより3億19百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより33億82百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、199億0百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して68億48百万円増加の69億57百万円となりました。この増加は、当期特別退職金およびアルミ地金長期購入契約の解約による支払いを行いました。税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上およびたな卸資産の圧縮に努めた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して30億12百万円減少の3億19百万円（前連結会計年度比90.4%減）となりました。これは、有形固定資産の売却および投資有価証券の売却を行ったことに加え、設備投資の抑制により支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、33億82百万円（前連結会計年度は18億23百万円の収入）となりました。これは、自己株式の売却による収入を得ましたが、借入れの返済により有利子負債の削減を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	17,878	80.1
住宅建材事業	61,980	86.1
商業施設事業	6,325	84.2
マテリアルその他事業	28,274	79.2
合計	114,457	83.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	32,387	94.1
住宅建材事業	27,219	89.6
商業施設事業	9,404	81.3
マテリアルその他事業	2,258	92.5
合計	71,269	90.4

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	48,253	73.4	38,162	74.7

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	74,346	91.1
住宅建材事業	125,935	92.0
商業施設事業	21,932	87.3
マテリアルその他事業	35,187	102.8
合計	257,402	92.7

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、比較的好調な輸出分野を中心に緩やかな回復基調をたどる傾向がみられるものの、日本経済の自律的な回復には至らない状態が続くことが想定され、また、円高など輸出産業での交易条件の悪化、新興国経済の伸張による原材料価格の上昇リスク等により、当社グループを取り巻く市場環境は、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針として、平成24年5月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を現在推進中であり、市場規模に合わせた適正な企業規模への再構築、非建材事業強化のための各種施策を実行してまいりました。しかしながら、現下の事業環境は、依然として主力の建材事業を中心に当初想定以上の厳しい状況であることを踏まえ、今後も予想される経営環境の変化に対応した目標の見直しを図りました。

平成24年5月期目標：

見直し後 連結売上高2,640億円、連結経常利益62億円

見直し前 連結売上高2,770億円、連結経常利益68億円

この目標達成に向け、「グループ構造改革の継続的な実施による黒字体質の定着」「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外市場への展開」の重点戦略を引き続き推し進め、企業価値向上に努めてまいります。

当社グループは以下の主要課題に対して重点的に取り組んでまいります。

①グループ構造改革の継続的な実施による黒字体質の定着

当社グループでは、将来にわたる建設市場の縮小、アルミニウムや鋼材など原材料の上昇リスクに備え、建材事業を中心に、引き続き構造改革を進めます。具体的には、グループ全般にわたる人材の有効活用や効率化、子会社・関連会社等のグループ体制の見直しおよび三協立山アルミ株式会社に営業本部を設置し、ビル・S T E R・住宅・エクステリアの各事業領域間でのシナジーによる建材事業全体での総合力発揮を図るなど、市場が縮小する中でも確実に利益創出が可能な効率的経営体制の整備を進めます。また、お客様からの信頼を第一に考え、高品質で安全な製品・サービスの提供に向けた取組みを引き続き行ってまいります。

②改装・リフォーム事業の強化

ビルやマンションの改装や住宅のリフォーム需要の伸張が見込まれる中、ビル改装のS T E R事業部や住宅リフォーム分野を中心とした人員体制の強化、住宅リフォーム専用商品や環境配慮商品の積極的な市場投入を進めます。将来にむけ、改装・リフォーム関連の売上構成比率を伸ばし、新設着工の減少に左右されにくい収益基盤の構築を図ります。

③非建材事業の強化

商業施設事業では、環境・省エネ需要を追い風としたL E D等の省エネ関連商品の開発強化による高付加価値化、また低コストニーズに対応した商品の拡充等により、国内市場での販売シェアの拡大と利益の安定確保を図ってまいります。また、中国（上海）での製造・販売拠点を強化し、日系小売企業の中国を中心とした海外進出に対応して物件受注の強化を図ると同時に、国内市場向けの低コスト商品の調達・製造の強化も進めます。

マテリアル事業では、成長が見込まれる電気機器・輸送分野等への事業領域拡大に向け、アルミニウムとマグネシウム合金の開発・鋳造から押出・表面処理・加工までの一貫した体制を構築し、また、グループの関連技術を集約し体制の強化を図りました。これにより、合金の開発の段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造が可能となり、市場でのさらなる競争力の向上を目指してまいります。

④海外市場への展開

当社グループでは、商業施設事業における中国（上海）の製造・販売拠点の展開を進めております。また、海外進出する日系企業へアルミニウム部材を提供しておりますが、成長著しいアジア圏を中心とした新興国市場の状況から、積極的に展開していく時期を迎えたと判断し、グループ各社に海外戦略専任部門を設置し海外市場での製造・販売の強化を進めます。グループ全体としても、中国（上海）の拠点など既存拠点を他の事業分野でも有効活用するなど、事業間のシナジーを想定し、グループ全体の海外戦略の積極的な推進を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、J I Sその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報および個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律および大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)構造改革

当社グループでは、厳しい事業環境に対し、グループ構造改革を遂行しておりますが、その過程で、特別損失が発生する可能性があります。また、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社間の合併契約

当社の連結子会社である三協マテリアル株式会社、富山合金株式会社は、平成22年4月5日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年6月1日を期日として合併することを決議し、平成22年4月6日「合併契約書」を締結いたしました。

(1) 合併の目的

今回、原材料の鑄造工程を担う富山合金株式会社を、三協マテリアル株式会社を存続会社とする吸収合併により統合し、鑄造工程から押出・表面処理・加工までの一貫した体制を構築、関連する技術的資源を集約いたします。これにより、合金開発の段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造を可能とし、市場でのさらなる競争力の向上を図ります。

(2) 合併の方式

三協マテリアル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、富山合金株式会社は解散いたしました。

(3) 合併期日

平成22年6月1日

(4) 引継資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	8,760	流動負債	6,057
固定資産	3,032	固定負債	1,972
資産合計	11,792	負債合計	8,030

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号：三協マテリアル株式会社

主な事業内容：アルミニウム及びマグネシウムの鑄造・押出・加工ならびにその販売

本社：東京都中野区中央1丁目38番1号

高岡本社：富山県高岡市北島851

資本金：450百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「材料技術、加工技術等の基盤技術の強化拡充により、既存事業の付加価値向上と事業拡大を推進するとともに、将来を見据え、社会動向、ライフスタイルの変化を捉えた差別化要素技術の開発を推進する」という基本方針の下に、既存事業の付加価値向上と新規事業の創出にむけた独創的な新技術を推進するとともに、最新技術を取り込んだ差別化商品・オリジナル商品の技術開発を行っております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は12億12百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

ビル建材事業

ビル建材分野では、当連結会計年度の住宅エコポイント制度の公布を背景に、「環境」に重点をおいた建材の技術構築につとめました。その成果として、集合住宅向けには、異業種との共同開発商品である集熱パネルを組み込んだ手すりや、断熱性能の高いと言われる複層ガラスにも対応するサッシ、また改裝向けには、経年劣化による既設開口部の劣化状況に合わせ、新築同等レベルの性能や意匠、機能を保持したサッシ（障子のみ交換、枠障子交換）を市場に投入いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、お客様満足や環境に貢献できる技術の開発を行ってまいりました。

研究開発費総額は2億8百万円であります。

住宅建材事業

住宅建材分野では、「エコ・リフォーム・感性」をテーマとして、環境と人にやさしい暮らしの実現のため、温熱環境、音環境など、様々な住環境の条件を想定し、実験・解析を行いました。その成果として、断熱、遮音、防犯性に配慮した樹脂内窓や断熱玄関ドア、サッシの開発・市場投入を行いました。また感性品質の成果としてママ目線での商品開発に注力し、女性にとって使い易い、窓、勝手口、インテリアのシリーズ商品やユニバーサルデザインを取り入れた業界初のドアハンドルやリモコン電気錠を開発いたしました。

エクステリア建材分野では、環境分野への取り組みとして、太陽光発電システムを搭載可能なカーポートを、前連結会計年度に引き続き強化しました。太陽光発電パネルとカーポートの屋根を一体にすることにより、太陽光パネル部が目立たないすっきりとした外観にすることや、電池セル部以外をライトスルーにすることにより、屋根下も明るくなるように開発しました。また、このカーポートと組み合わせてエコ提案ができる、電気自動車、およびプラグインハイブリッド自動車用のプラグイン充電スタンドの開発を行いました。

研究開発費総額は4億57百万円であります。

商業施設事業

商業施設分野では、価格競争力のある新型サウンド什器、衣料品の什器などの商品化を行いました。また、引き続きLEDを組み込んだ什器の企画・開発を進めました。

サイン分野では、次世代光源であるLEDを採用した当社グループオリジナルの内照式サインLED照明装置「アドバンスライト（ADL）」とそれを組み込んだファサードサインを商品化しました。また、大手コンビニ向けLEDサインの受注に成功し、その商品化を進め納品の運びとなったのをはじめ、周辺サインのLED化を積極的に提案し採用されました。

研究開発費総額は68百万円であります。

マテリアルその他事業

アルミニウム関連事業では、感光ドラムで培ってきた3000系の高真円度・低内面粗さの技術が認められ、輸送分野に採用されております。主力の6000系合金では、業界全体で中高強度合金の比率が伸びてきている中、当社でも独自合金の開発による差別化を推進すべく基礎・応用研究を進め、順調に立ち上がりつつあります。また、高収益化への対応として、素材から加工まで一貫して行う商品の開発、生産に注力しております。一例として液晶搬送用のアルミパレットに関しては、当概分野でのアジアNo. 1企業を目指し、着実に進んでおります。当社グループの独自技術である鍛造材用小径ビレット（T G－b a r）はハイブリッド自動車のサスペンション用部材に採用され、さらなる拡販を進めております。

マグネシウム関連技術では、継続してマグネシウム市場開拓を積極的に推し進め、等方性マグネシウム鍛造ブロックの開発を終了し、市場PRを進めております。また、マグネシウム鍛造用ビレットも、今シーズンからF1の鍛造用ホイールに当社グループの材料が採用されています。

一方で独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の助成事業「マグネシウム鍛造部材技術開発プロジェクト」では当社グループが担当していた最上流の材料製造技術開発を完了し、プロジェクトが完了する翌連結会計年度以降の製品化を目指してのユーザーへのPR・サンプル出荷および生産技術開発を継続しております。

研究開発費総額は4億78百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

②市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、203億65百万円減収の2,574億2百万円となり、営業利益は47億84百万円（前連結会計年度は76億42百万円の営業損失）、経常利益は33億91百万円（前連結会計年度は93億32百万円の経常損失）、当期純利益は20億47百万円（前連結会計年度は192億46百万円の当期純損失）、となりました。

①売上高と営業利益

売上高は2,574億2百万円となりました。これは、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により信用収縮が拡大し、国内景気が急激に後退に転じたことに加え、改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数が低水準のまま推移するなど厳しい市場環境が続いたことによります。

販管費及び一般管理費は554億57百万円となり、この結果、営業利益は47億84百万円となりました。

②営業外損益と経常利益

経常利益は支払利息17億64百万円などの計上により、33億91百万円となりました。

③特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は25億62百万円となりました。これは、固定資産売却益4億40百万円などを特別利益に、固定資産売却損3億69百万円、固定資産除却損3億82百万円などを特別損失に計上したことによります。

④当期純利益

法人税、住民税及び事業税は3億90百万円、法人税等調整額は74百万円となりました。少数株主利益は50百万円となりました。

この結果、当期純利益は20億47百万円となりました。

⑤資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億6百万円減少し、2,184億82百万円となりました。流動資産は売上高の減少に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮に努めた結果、たな卸資産が36億28百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ34億91百万円減少の1,029億86百万円となりました。固定資産は減価償却費の計上および資産売却等により、前連結会計年度末に比べ56億15百万円減少の1,154億96百万円となりました。

⑥負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ129億32百万円減少の1,701億61百万円となりました。これは、ファクタリング未払金や短期借入金の減少に加え、特別退職金の支払いおよびアルミ地金長期購入契約の解約による支払いを行ったことなどによるものです。

⑦純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38億25百万円増加の483億20百万円となりました。これは、主に当期純利益20億47百万円の計上に加え、自己株式の処分に伴う純資産12億63百万円の増加によるものです。なお、自己資本比率は21.7%（前連結会計年度末は19.2%）となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは69億57百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益25億62百万円、減価償却費66億28百万円、特別退職金の支払い33億13百万円、アルミ地金長期購入契約解約による支払い24億42百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却12億95百万円、投資有価証券の売却7億35百万円を行いました。また、合理化および改造改善投資による固定資産の取得21億32百万円などを行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは33億82百万円の支出となりました。これは、自己株式の売却により12億52百万円の資金を得ましたが、短期借入金の減少35億11百万円の支出があったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	19.2	21.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	16.5
債務償還年数(年)	844.5	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	3.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は27億37百万円となりました。住宅建材事業では、生産合理化、金型投資により、12億59百万円の設備投資を実施いたしました。ビル建材事業では、生産合理化、金型投資等に4億39百万円、商業施設事業では1億32百万円、またマテリアルその他事業では、金型投資等に4億14百万円の投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資の金額には無形固定資産および長期前払費用への投資が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三協立山 アルミ 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	本社他	14,907 〈292〉	394	22,416 (1,106) [119] 〈619〉	4	1,043	38,765	2,871
	福光工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	614	1,250	2,197 (128)	—	19	4,082	311
	福野工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	627	266	1,938 (113)	—	12	2,844	170
	氷見工場 (富山県 氷見市)	住宅建材 事業	生産設備	446	275	996 (68)	—	12	1,730	59
	新湊工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業	生産設備	2,262	674	4,325 (265)	—	30	7,293	386
	射水工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	2,973	2,586	4,426 (266)	—	223	10,209	894
	佐加野工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業	生産設備	677	397	2,226 (115)	—	24	3,325	106
	福岡工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	900	845	817 (98)	—	10	2,572	152
三協マテ リアル株 式会社	本社・工場 (東京都 中野区)他	マテリア ルその他 事業	生産設備	2,648	2,140	3,193 (261)	—	188	8,171	492
協立アル ミ株式会 社	本社・工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	1,237	213	784 (119)	—	17	2,253	237
富山合金 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	892	619	1,253 (117)	—	48	2,813	157
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 その他事 業	生産設備	499	331	876 (100)	—	21	1,727	96

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施設 事業	生産設備	841	166	1,703 (105)	56	10	2,779	136
タテヤマ アドバンス 株式会社	本社・工場 (東京都中 央区)他	商業施設 事業	生産設備	445	32	2,677 (30)	—	50	3,206	501
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 小矢部市) 他	その他事 業	物流設備	30	32	—	9	17	90	297
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	16	172	—	3	6	199	39

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	190	171	—	—	5	367	105

(注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの貸借中の面積を示し、外数であります。

4 上記中建物及び構築物と土地欄の〈 〉内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協・立山ホー ルディングス 株 式会社	全社共通	大型ホストコン ピュータ およびソフト ウェア等	5年間	316	302
三協立山アルミ 株式会社	全社共通	大型ホストコン ピュータ およびソフト ウェア等	5年間	62	56

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注)計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度における有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日 (注)	△4,000	324,596	—	15,000	—	30,000

(注)取締役会の決議により自己株式を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	51	657	86	3	20,131	20,973	－
所有株式数 (単元)	1	68,488	3,839	74,558	18,725	6	154,268	319,885	4,711,314
所有株式数 の割合(%)	0.00	21.41	1.20	23.31	5.85	0.00	48.23	100.00	－

(注) 1 自己株式8,953,593株は、「個人その他」の欄に8,953単元、「単元未満株式の状況」の欄に593株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	22,352	6.89
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,613	3.58
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,259	3.16
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	8,998	2.77
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
竹 平 和 男	富山県高岡市	7,148	2.20
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3	6,208	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,600	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,108	1.57
計	—	95,896	29.54

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式8,953千株(2.76%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,953,000 (相互保有株式) 普通株式 6,221,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,711,000	304,711	—
単元未満株式	普通株式 4,711,314	—	—
発行済株式総数	324,596,314	—	—
総株主の議決権	—	304,711	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	593株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	498株

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	8,953,000	—	8,953,000	2.76
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000	—	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 -2	2,293,000	—	2,293,000	0.71
ビニフレイム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	1,000,000	—	1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5-1	66,000	—	66,000	0.02
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336-2 明徳輸送株式会社内	1,000	—	1,000	0.00
計	—	15,174,000	—	15,174,000	4.67

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	81,110	8,550,543
当期間における取得自己株式	6,158	679,918

（注） 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	10,520,000	1,251,880,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,284	305,076	50	5,150
保有自己株式数	8,953,593	—	8,959,701	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、平成22年5月期第2四半期においては黒字を計上いたしましたが、依然として経営環境が不透明であったことから、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましても、財務状況、今後の事業展開などの諸要素を検討した結果、内部留保を充実させることが当社グループにとっての最優先課題であると判断し、誠に遺憾ながら、見送らせていただきます。なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資および研究開発投資等の原資、また財務体質の強化に向けて有効活用してまいります。

当社は「取締役の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	322	300	238	140	148
最低(円)	243	204	106	55	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	132	135	126	132	148	137
最低(円)	93	111	105	112	124	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	川 村 人 志	昭和17年5月31日生	昭和40年3月 平成5年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成15年11月 平成15年12月 平成19年6月 平成21年6月	三協アルミニウム工業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長 執行役員社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役会長(現任) 三協マテリアル㈱取締役(現任) 三協立山アルミ㈱取締役会長(現任)	(注)2	115,000
取締役社長	代表取締役	要 明 英 雄	昭和17年10月30日生	昭和41年3月 昭和54年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年6月 平成19年5月 平成21年6月	立山アルミニウム工業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役社長(現任) 三協立山アルミ㈱代表取締役会長 タテヤマアドバンス㈱取締役(現任) 三協立山アルミ㈱取締役相談役	(注)2	171,200
専務取締役	経営企画 統括室長	駒 方 米 弘	昭和18年7月24日生	昭和43年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年12月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年12月	三協アルミニウム工業㈱入社 同社取締役 同社取締役 上席常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 当社取締役 営業統括室長 当社取締役 経営企画統括室長 当社常務取締役 経営企画統括室長 三協マテリアル㈱取締役(現任) 当社専務取締役 経営企画統括室長(現任)	(注)2	74,295
常務取締役	財務経理統 括室長兼情 報システム 統括室長	岡 本 誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年8月	住友信託銀行㈱入社 同行東京営業第一部長 プロミス㈱常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 当社常務取締役 財務経理統括室長兼 情報システム統括室長(現任)	(注)2	18,000
常務取締役	内部統制 室 長	庄 司 美 次	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年8月 平成21年8月	㈱北陸銀行入行 同行執行役員 総合事務部長 同行常務執行役員 三協立山アルミ㈱取締役 常務執行役 員(現任) 当社常務取締役 内部統制室長 (現任)	(注)2	7,000
常務取締役	総務人事 統括室長	山 田 浩 司	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年8月	日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀 行)入行 同行情報企画部次長 ㈱ウェザーニューズ 出向 同社 入社 社長室長 三協立山アルミ㈱常務執行役員(現 任) 当社常務取締役 総務人事統括室長 (現任)	(注)2	0
取締役		藤 木 正 和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 平成12年8月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年6月	三協アルミニウム工業㈱入社 同社常務執行役員 同社執行役員 同社取締役 常務執行役員 三協立山アルミ㈱取締役 常務執行役 員 三協マテリアル㈱代表取締役社長 社 長執行役員 当社取締役(現任) 三協立山アルミ㈱代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)2	70,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		熊 崎 哲 男	昭和23年5月18日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年8月 平成21年8月	住友信託銀行(株)入社 同行金沢支店長 立山アルミニウム工業(株)常務取締役 同社取締役常務執行役員 タテヤマアドバンス(株)取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)2	53,000
取締役		蒲 原 彰 三	昭和23年12月28日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協マテリアル(株)取締役 常務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)2	20,000
監査役 (常勤)		深 川 務	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 平成13年2月 平成15年8月 平成18年6月 平成22年8月	富山軽金属工業(株)入社 同社取締役 業務本部副部長兼経営企画室長兼経理部長 三協アルミニウム工業(株)監査役 (常勤) 三協立山アルミ(株)監査役 (常勤) 当社監査役 (常勤) (現任)	(注)3	17,275
監査役 (常勤)		竹 脇 文 夫	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年8月	立山アルミニウム工業(株)入社 同社取締役住宅建材事業部長 同社常務取締役支店統括本部長 三協立山アルミ(株)取締役常務執行役員 関西統括支店長 同社常務執行役員内部監査担当 当社監査役 (常勤) (現任)	(注)4	23,000
監査役		山 本 毅	昭和28年6月20日生	昭和56年4月 昭和60年4月 平成18年8月	嘉野幸太郎法律事務所勤務 山本毅法律事務所開設 (現在に至る) 当社監査役 (現任)	(注)4	0
監査役		荒 木 二 郎	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年8月	住友信託銀行(株)入社 同行執行役員 神戸支店長 同行取締役兼専務執行役員 住信リース(株)代表取締役社長 住友信託銀行(株)顧問 (現任) 住友不動産(株)顧問 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)5	7,000
計							575,770

- (注) 1 山本毅および荒木二郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
黒 崎 康 夫	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年8月 平成16年3月 平成18年6月	日本開発銀行 (現 (株)日本政策投資銀行) 入行 同行審査部長 (財)日本経済研究所専務理事 埼玉高速鉄道(株)常務取締役 三協アルミニウム工業(株)監査役 (常勤) S Tプロダクツ(株)監査役 三協立山アルミ(株)監査役 (常勤) (現任)	(注)	54,000

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは純粋持株会社である当社のもと、傘下の事業会社が業務執行を、当社が経営の監督を担うことによって、経営監督機能の客観性・中立性を確保しております。

当社の取締役会は社内取締役9名で構成され毎月1回以上開催しております。経営に関する重要事項を決定するとともに、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。当社並びに当社の主要子会社である三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としております。グループ全体の経営課題および子会社各社の重要事項について審議を行うために、経営会議を毎月1回以上開催しております。経営会議は取締役社長が議長となり、取締役、執行役員で構成され、常勤監査役および主要子会社の社長が出席しております。

当社および当社グループでは、当社グループの現状を勘案し監査役制度を採用しており、内部統制システムの基本方針に基づき取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。また、監査役機能が有効に果たされるよう、監査役監査を支える体制を構築し、独立性の高い社外監査役および財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。社外チェックの観点からも、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により十分機能する体制となっていると判断しており、現状のガバナンス体制を採用しております。

なお、今後、適任者がいた場合の社外取締役の選任も視野に入れ、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の整備、強化に努めてまいります。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

(c) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性および関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議しております。

<内部統制システムの整備状況>

- ・ 経営理念、行動指針、C S R行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、徹底を図っております。
- ・ 当社グループのC S R・コンプライアンス・内部統制を一体的に強化推進するための組織として内部統制室を設置しました。
- ・ コンプライアンス推進体制につきましては、取締役会長を委員長とする「S T H D Gコンプライアンス委員会」を設けるとともに、各種コンプライアンス研修や各職場での自主的なコンプライアンス推進活動を通じてグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・ グループにおけるコンプライアンス違反の早期発見・早期是正を目的として、従業員からの直接通報窓口である「コンプライン」を設置し運用しています。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。
- ・ リスク管理体制としては、「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理を統括し、その推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

② 内部監査および監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社の内部監査部門として内部監査室（提出日現在は2名）を設置しております。また、主要子会社にも内部監査部門である内部監査部等（提出日現在は合計9名）を設置し、各社の子会社を含む社内の業務運営に対する監査を定期的に実施しています。当社および主要子会社の監査状況は月次の内部監査部門長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。

(b) 監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（うち常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役が、毎月定期的に情報交換に努めるなど連携強化を図っております。さらに監査役会の機能充実のため、監査役の職務を補助する専任スタッフとして「監査役付」を配置しております。

また、常勤監査役 深川務氏は、当社子会社の経理部長や財務副本部長などとして長年にわたる経理業務に従事していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(c) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

監査役（会）は、内部監査室長から内部監査結果について報告を受けるとともに、情報交換・意見交換を行っております。加えて内部監査室は、監査役の全社的な監査に際して、適宜スタッフを提供し、監査業務を支援しております。

また、監査役（会）は、会計監査人の監査計画や会計監査・内部統制監査の結果等について報告を受けるほか、会計監査人と定期的に情報交換・意見交換を実施しております。

内部統制部門である内部統制室は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役や内部監査室と緊密な連携をとっております。また、財務報告に係る内部統制に関しては、内部統制室と会計監査人は適宜協議を行っているほか、内部統制室の評価に対して内部監査室が独立的モニタリングを実施しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、選任しておりません。

(a) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役荒木二郎氏は、住友信託銀行株式会社および住友不動産株式会社の顧問を兼務しております。住友信託銀行株式会社は、当社の大株主であり、同社と当社との間には、金銭借入等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、住友不動産株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役山本毅氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

(b) 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割等

当社は、経営の透明性や監査の公正性の観点やそれぞれの知見・経験を活かした独自の見地から、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して指摘・助言を行って頂くことを期待しております。これにより、客観的・中立的立場による経営監督体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの充実が図れるものと考えております。

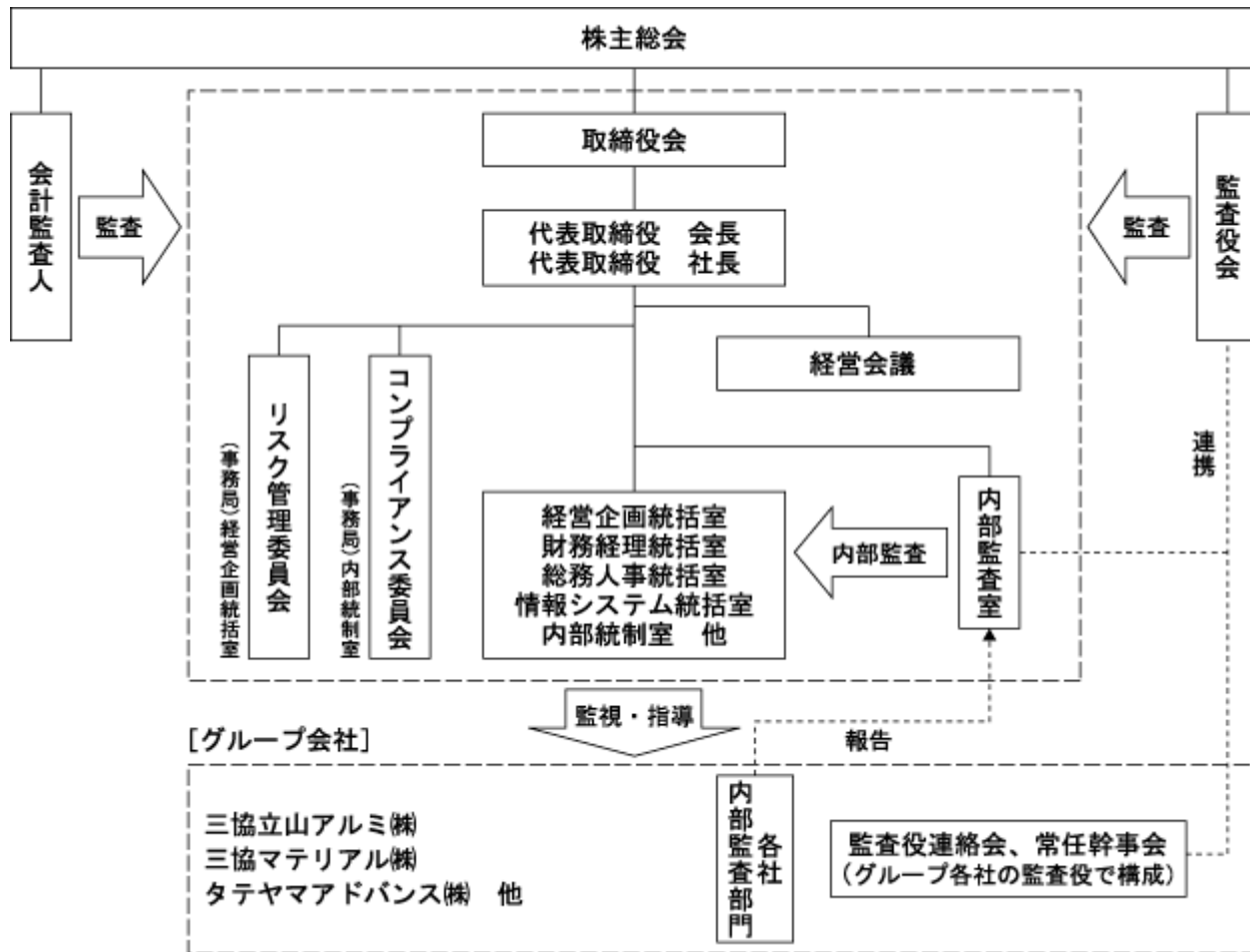
なお、社外監査役に対して、取締役会と同日に開催される監査役会において、当月の取締役会議題を含めた会社の経営上の課題を説明しております。また、社長を含む経営トップとの意見交換や事業所・グループ会社の視察等の機会を設け、監査役としての職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

(c) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制の状況等について報告を受けるなど、内部監査部門、他の監査役および会計監査人との連携を図っております。

<コーポレート・ガバナンス概要図>

コーポレート・ガバナンス体制図



④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103	103	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	—	—	2
社外監査役	6	6	—	—	—	3

- (注) 1 現在、役員報酬限度額は、取締役分が月額25百万円以内、監査役分が月額6百万円以内です。
2 上記には、第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および辞任した監査役1名を含めております。
3 使用人兼務取締役はおりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 117百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険株式会社	781	117	取引関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結しております。同監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 浜田 亘

指定有限責任社員 業務執行社員 金田 栄悟

指定有限責任社員 業務執行社員 篠崎 和博

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他16名（会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者）

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	33	69	—
連結子会社	30	—	30	—
計	95	33	99	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に財務デューデリジェンス調査業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査業績、ならびに翌事業年度の監査方針および監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)および前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)および当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加等を行うなど、会計基準等の新設および変更等に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,273	20,739
受取手形及び売掛金	※ 1, ※ 7 56,509	※ 1 51,306
商品及び製品	11,844	10,644
仕掛品	16,223	※ 3 13,512
原材料及び貯蔵品	2,919	3,202
繰延税金資産	281	240
その他	3,918	5,748
貸倒引当金	△2,493	△2,408
流動資産合計	106,477	102,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,230	32,091
機械装置及び運搬具（純額）	13,127	11,332
土地	54,811	54,001
リース資産（純額）	139	304
建設仮勘定	6	31
その他（純額）	2,303	1,824
有形固定資産合計	※ 1, ※ 2, ※ 5, ※ 6 104,619	※ 1, ※ 2, ※ 5, ※ 6 99,585
無形固定資産		
のれん	—	61
リース資産	252	207
その他	1,119	1,106
無形固定資産合計	1,372	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 4 11,223	※ 1, ※ 4 10,528
長期貸付金	371	289
繰延税金資産	229	256
その他	※ 4 6,272	※ 4 6,955
貸倒引当金	△2,976	△3,493
投資その他の資産合計	15,120	14,535
固定資産合計	121,111	115,496
資産合計	227,589	218,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※7 43,386	44,757
短期借入金	※1 39,018	※1 36,204
1年内償還予定の社債	—	40
1年内返済予定の長期借入金	※1 18,611	※1 18,298
リース債務	91	139
ファクタリング未払金	10,675	4,760
未払法人税等	393	502
繰延税金負債	82	126
工事損失引当金	—	※3 79
その他	※1, ※7 22,553	※1 16,645
流動負債合計	134,813	121,554
固定負債		
社債	200	610
長期借入金	※1 33,414	※1 32,466
リース債務	336	425
退職給付引当金	4,115	5,355
役員退職慰労引当金	244	114
繰延税金負債	1,891	1,902
土地再評価に係る繰延税金負債	6,762	6,704
負ののれん	206	137
その他	※1 1,107	890
固定負債合計	48,280	48,607
負債合計	183,094	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,516	35,569
利益剰余金	△2,648	△423
自己株式	△6,077	△2,881
株主資本合計	43,790	47,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△768	△603
繰延ヘッジ損益	△124	28
土地再評価差額金	※5 698	※5 742
為替換算調整勘定	91	54
評価・換算差額等合計	△104	222
少数株主持分	809	833
純資産合計	44,495	48,320
負債純資産合計	227,589	218,482

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	277,767	257,402
売上原価	※ 1, ※ 4 223,768	※ 1, ※ 2, ※ 4 197,160
売上総利益	53,998	60,241
販売費及び一般管理費	※ 3, ※ 4 61,640	※ 3, ※ 4 55,457
営業利益又は営業損失 (△)	△7,642	4,784
営業外収益		
受取利息	49	55
受取配当金	197	156
保険配当金等収入	276	451
スクラップ売却益	308	219
受取ライセンス料	165	163
持分法による投資利益	—	7
負ののれん償却額	70	69
その他	489	718
営業外収益合計	1,558	1,840
営業外費用		
支払利息	1,470	1,764
売上割引	751	638
退職給付費用	380	380
持分法による投資損失	19	—
その他	627	449
営業外費用合計	3,248	3,233
経常利益又は経常損失 (△)	△9,332	3,391
特別利益		
固定資産売却益	※ 5 171	※ 5 440
投資有価証券売却益	18	39
貸倒引当金戻入額	138	219
国庫補助金	100	—
その他	75	46
特別利益合計	503	746
特別損失		
固定資産売却損	※ 6 109	※ 6 369
固定資産除却損	※ 7 482	※ 7 382
投資有価証券評価損	—	381
製品不具合対策費用	1,975	—
アルミ地金長期購入契約解約損	2,442	—
特別退職金	※ 9 3,126	※ 9 217
固定資産圧縮損	※ 10 95	—
その他	※ 8 1,511	※ 8 224
特別損失合計	9,742	1,574
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△18,571	2,562
法人税、住民税及び事業税	540	390
法人税等調整額	160	74
法人税等合計	700	464
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△25	50
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,246	2,047

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	37,544	37,516
当期変動額		
自己株式の処分	△27	△1,946
当期変動額合計	△27	△1,946
当期末残高	37,516	35,569
利益剰余金		
前期末残高	17,201	△2,648
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,246	2,047
連結子会社増加による減少高	—	△105
持分法適用会社増加による増加高	—	329
土地再評価差額金の取崩	△144	△46
当期変動額合計	△19,849	2,225
当期末残高	△2,648	△423
自己株式		
前期末残高	△6,083	△6,077
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△14
自己株式の処分	45	3,210
当期変動額合計	6	3,196
当期末残高	△6,077	△2,881
株主資本合計		
前期末残高	63,661	43,790
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,246	2,047
自己株式の取得	△39	△14
自己株式の処分	17	1,263
連結子会社増加による減少高	—	△105
持分法適用会社増加による増加高	—	329
土地再評価差額金の取崩	△144	△46
当期変動額合計	△19,871	3,474
当期末残高	43,790	47,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,518	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,287	165
当期変動額合計	△2,287	165
当期末残高	△768	△603
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	94	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	153
当期変動額合計	△219	153
当期末残高	△124	28
土地再評価差額金		
前期末残高	553	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	44
当期変動額合計	144	44
当期末残高	698	742
為替換算調整勘定		
前期末残高	86	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△36
当期変動額合計	4	△36
当期末残高	91	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,253	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,357	326
当期変動額合計	△2,357	326
当期末残高	△104	222
少数株主持分		
前期末残高	483	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	24
当期変動額合計	325	24
当期末残高	809	833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	66,398	44,495
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,246	2,047
自己株式の取得	△39	△14
自己株式の処分	17	1,263
連結子会社増加による減少高	—	△105
持分法適用会社増加による増加高	—	329
土地再評価差額金の取崩	△144	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,032	350
当期変動額合計	△21,903	3,825
当期末残高	44,495	48,320

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△18,571	2,562
減価償却費	8,132	6,628
減損損失	655	119
製品不具合対策費用	1,975	—
アルミ地金長期購入契約解約損	2,442	—
特別退職金	3,126	217
のれん償却額	139	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△613	1,138
前払年金費用の増減額 (△は増加)	332	△90
受取利息及び受取配当金	△247	△211
支払利息	1,470	1,764
持分法による投資損益 (△は益)	19	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	555	381
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△70
固定資産除却損	482	382
売上債権の増減額 (△は増加)	20,734	5,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,861	3,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,770	1,185
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,832	△6,398
その他	1,359	△2,723
小計	1,752	14,348
利息及び配当金の受取額	254	210
利息の支払額	△1,486	△1,797
特別退職金の支払額	—	△3,313
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	—	△2,442
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△326	△197
その他	△84	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	6,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△613	△672
定期預金の払戻による収入	689	597
有形固定資産の取得による支出	△3,891	△2,132
有形固定資産の売却による収入	733	1,295
投資有価証券の取得による支出	△310	△31
投資有価証券の売却による収入	80	735
貸付けによる支出	△160	△313
貸付金の回収による収入	299	377
その他の支出	△781	△1,091
その他の収入	623	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	△319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,391	△3,511
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△115
長期借入れによる収入	22,128	19,560
長期借入金の返済による支出	△19,346	△20,986
社債の発行による収入	198	442
社債及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△5,999	—
自己株式の売却による収入	5	1,252
自己株式の取得による支出	△20	△8
配当金の支払額	△467	△10
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,400	3,249
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	16,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 16,510	※ 1 19,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。 なお、平成20年6月1日付で三協立山アルミ(株)とSTプロダクツ(株)は、三協立山アルミ(株)を存続会社として合併いたしました。 また、東部九州立山(株)は福岡三協サッシ(株)の事業を譲受するとともに、九州三協テクノ(株)に社名を変更いたしました。 従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 福岡三協サッシ(株)、(株)群馬三協および(株)サンテック北陸は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社は15社であります。 主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。 なお、平成21年12月1日付で(株)サンユーは、立山商事(株)を吸収合併いたしました。 従来、持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社は14社であります。 主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。 (2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協ワシメタル(株) 主要な関連会社 (株)アイシン 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 サンリード(株)であります。 (2) 持分法を適用した関連会社数 9社 主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、協和紙工業(株)であります。 従来、持分法適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当社グループが保有する同社の株式をすべて第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 従来、持分法非適用関連会社であった高岡ケーブルネットワーク(株)、(株)アイシンは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三精建材(株) 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか13社の決算日は全て連結決算日と同一であります。 また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他29社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。 なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか12社の決算日は全て連結決算日と同一であります。 また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他30社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。 なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)								
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法) を採用しております。 在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>5 ～ 50 年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 ～ 12 年</td></tr></table> (追加情報) 国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を 7 年から 13 年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より 7 年から 12 年に変更いたしました。これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ 679 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	5 ～ 50 年	機械装置及び運搬具	5 ～ 12 年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法) を採用しております。 在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>5 ～ 50 年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 ～ 12 年</td></tr></table>	建物及び構築物	5 ～ 50 年	機械装置及び運搬具	5 ～ 12 年
建物及び構築物	5 ～ 50 年									
機械装置及び運搬具	5 ～ 12 年									
建物及び構築物	5 ～ 50 年									
機械装置及び運搬具	5 ～ 12 年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② —————	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) —————	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年から14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,384百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は101百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約については、リスク管理方針に従って、実行の可能性が極めて高い将来の取引に基づくものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはいずれも5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ111百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (3)「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(4)たな卸資産の評価方法の変更 連結子会社である富山合金(株)は、たな卸資産の評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、近年のアルミ地金の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ618百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(連結貸借対照表) (1)財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,533百万円、15,786百万円、5,517百万円であります。 (連結損益計算書) (1)前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取ライセンス料（前連結会計年度153百万円）については、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表) ----- (連結損益計算書) (1)前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損（前連結会計年度440百万円）については、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) (1)前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「特別退職金の支払額」（前連結会計年度71百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)				当連結会計年度 (平成22年5月31日)			
※ 1 担保に供している資産および担保付債務				※ 1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
受取手形及び 売掛金	9	支払手形及び 買掛金	124	受取手形及び 売掛金	4	短期借入金	431
建物及び 構築物	21,680	短期借入金	220	建物及び 構築物	19,910	一年内に 返済予定の 長期借入金	16,016
機械装置及び 運搬具	556	一年内に 返済予定の 長期借入金	14,689	機械装置及び 運搬具	514	その他 流動負債	7
土地	34,544	その他 流動負債	7	土地	29,640	長期借入金	29,017
その他 有形固定資産	8	長期借入金	29,287	その他 有形固定資産	5		
投資有価証券	402	その他 固定負債	7	投資有価証券	4,372		
合計	57,202	合計	44,336	合計	54,447	合計	45,472
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	21,302	一年内に 返済予定の 長期借入金	14,606	建物及び 構築物	19,592	一年内に 返済予定の 長期借入金	14,827
機械装置及び 運搬具	556	長期借入金	29,089	機械装置及び 運搬具	514	長期借入金	27,235
土地	32,251			土地	29,036		
その他 有形固定資産	7			その他 有形固定資産	4		
合計	54,117	合計	43,696	合計	49,147	合計	42,063
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 214,236百万円				※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 219,016百万円			
-----				※ 3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに 対応する工事損失引当金173百万円を相殺して表示 しております。			
※ 4 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 2,462百万円 投資その他の資産(出資金) 70百万円				※ 4 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 2,160百万円 投資その他の資産(出資金) 70百万円			

61/112

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
受取手形裏書譲渡高	729百万円	受取手形裏書譲渡高	653百万円
受取手形割引高	746百万円	受取手形割引高	365百万円
※7 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,643百万円 支払手形 124百万円 その他(設備関係支払手形) 12百万円		-----	
一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	300百万円	貸出コミットメントの総額	300百万円
借入実行残高	300百万円	借入実行残高	300百万円
差引額	一百万円	差引額	一百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 111百万円 -----	※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額 売上原価 △649百万円
	※ 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 252百万円
※ 3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 8,750百万円 給料賞与 24,699百万円 退職給付費用 1,288百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 減価償却費 1,070百万円 貸倒引当金繰入額 453百万円 のれんの償却額 210百万円	※ 3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 8,205百万円 給料賞与 20,871百万円 退職給付費用 2,177百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 減価償却費 973百万円 貸倒引当金繰入額 839百万円 のれんの償却額 24百万円
※ 4 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,636百万円	※ 4 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,212百万円
※ 5 固定資産売却益 建物及び構築物 1百万円 土地 161百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 0百万円 計 171百万円	※ 5 固定資産売却益 建物及び構築物 236百万円 土地 192百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 0百万円 計 440百万円
※ 6 固定資産売却損 建物及び構築物 61百万円 土地 43百万円 その他 4百万円 計 109百万円	※ 6 固定資産売却損 建物及び構築物 52百万円 土地 311百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 0百万円 計 369百万円
※ 7 固定資産除却損 建物及び構築物 151百万円 機械装置及び運搬具 101百万円 その他有形固定資産 (工具、器具及び備品) 227百万円 その他 1百万円 計 482百万円	※ 7 固定資産除却損 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 202百万円 その他有形固定資産 (工具、器具及び備品) 130百万円 その他 26百万円 計 382百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																																																																								
※ 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="5">茨城県 牛久市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>297百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>290百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>遊休</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休</td><td>0百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>福島県 郡山市</td><td>土地 建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>27百万円 3百万円</td></tr><tr><td>栃木県 さくら市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>福岡県 久留米市</td><td>土地 建物及び構築物</td><td>遊休 遊休</td><td>1百万円 6百万円</td></tr><tr><td>富山県 高岡市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>1百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>655百万円</td></tr></table> (経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物300百万円、機械及び運搬具3百万円、その他0百万円、土地350百万円であります。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	場所	種類	用途	金額	茨城県 牛久市	土地	遊休	297百万円	建物及び構築物	遊休	290百万円	機械装置及び運搬具	遊休	3百万円	その他	遊休	0百万円				福島県 郡山市	土地 建物及び構築物	遊休	27百万円 3百万円	栃木県 さくら市	土地	遊休	23百万円	福岡県 久留米市	土地 建物及び構築物	遊休 遊休	1百万円 6百万円	富山県 高岡市	土地	遊休	1百万円		計		655百万円	※ 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="5">富山県 南砺市</td><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>遊休</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>遊休</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休</td><td>1百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>富山県 氷見市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>富山県 高岡市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>9百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>119百万円</td></tr></table> (経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物61百万円、機械及び運搬具4百万円、その他1百万円、土地51百万円であります。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	場所	種類	用途	金額	富山県 南砺市	建物及び構築物	遊休	61百万円	土地	遊休	4百万円	機械装置及び運搬具	遊休	4百万円	その他	遊休	1百万円				富山県 氷見市	土地	遊休	38百万円	富山県 高岡市	土地	遊休	9百万円		計		119百万円
場所	種類	用途	金額																																																																						
茨城県 牛久市	土地	遊休	297百万円																																																																						
	建物及び構築物	遊休	290百万円																																																																						
	機械装置及び運搬具	遊休	3百万円																																																																						
	その他	遊休	0百万円																																																																						
福島県 郡山市	土地 建物及び構築物	遊休	27百万円 3百万円																																																																						
栃木県 さくら市	土地	遊休	23百万円																																																																						
福岡県 久留米市	土地 建物及び構築物	遊休 遊休	1百万円 6百万円																																																																						
富山県 高岡市	土地	遊休	1百万円																																																																						
	計		655百万円																																																																						
場所	種類	用途	金額																																																																						
富山県 南砺市	建物及び構築物	遊休	61百万円																																																																						
	土地	遊休	4百万円																																																																						
	機械装置及び運搬具	遊休	4百万円																																																																						
	その他	遊休	1百万円																																																																						
富山県 氷見市	土地	遊休	38百万円																																																																						
富山県 高岡市	土地	遊休	9百万円																																																																						
	計		119百万円																																																																						
※ 9 特別退職金 一部の連結子会社の早期割増退職金であります。	※ 9 特別退職金 一部の連結子会社の早期割増退職金であります。																																																																								
※10 圧縮記帳 固定資産圧縮損は、一部の連結子会社が国庫補助金等で取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95百万円</td></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>95百万円</td></tr></table>	機械装置及び運搬具	95百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	95百万円	-----																																																																		
機械装置及び運搬具	95百万円																																																																								
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																																								
計	95百万円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	(注) 1, 2
合計	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,466株は、単元未満株式の買取りによる増加212,216株および持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分248,250株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少180,813株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる55,813株および持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分125,000株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	1円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	(注) 1, 2
合計	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加145,415株は、単元未満株式の買取りによる増加81,110株、連結子会社の合併に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分1,716株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分9,839株および、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分52,750株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10,701,534株は、自己株式の第三者割当による売渡しによる10,520,000株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる3,284株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分178,250株によるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)
現金及び預金期末残高 17,273百万円	現金及び預金期末残高 20,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △763百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △838百万円
現金及び現金同等物期末残高 16,510百万円	現金及び現金同等物期末残高 19,900百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																								
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th><th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>561</td><td>2,205</td><td>840</td><td>3,607</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>315</td><td>1,666</td><td>641</td><td>2,623</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>246</td><td>538</td><td>199</td><td>983</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	561	2,205	840	3,607	減価償却 累計額 相当額	315	1,666	641	2,623	期末残高 相当額	246	538	199	983	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th><th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>558</td><td>1,269</td><td>462</td><td>2,290</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>384</td><td>1,001</td><td>379</td><td>1,764</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>174</td><td>268</td><td>82</td><td>525</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	558	1,269	462	2,290	減価償却 累計額 相当額	384	1,001	379	1,764	期末残高 相当額	174	268	82	525
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	561	2,205	840	3,607																																					
減価償却 累計額 相当額	315	1,666	641	2,623																																					
期末残高 相当額	246	538	199	983																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	558	1,269	462	2,290																																					
減価償却 累計額 相当額	384	1,001	379	1,764																																					
期末残高 相当額	174	268	82	525																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>486百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>497百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>983百万円</td></tr></table>	1年以内	486百万円	1年超	497百万円	合計	983百万円	<table><tr><td>1年以内</td><td>287百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>237百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>525百万円</td></tr></table>	1年以内	287百万円	1年超	237百万円	合計	525百万円																												
1年以内	486百万円																																								
1年超	497百万円																																								
合計	983百万円																																								
1年以内	287百万円																																								
1年超	237百万円																																								
合計	525百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>810百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>810百万円</td></tr></table>	支払リース料	810百万円	減価償却費相当額	810百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>494百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>494百万円</td></tr></table>	支払リース料	494百万円	減価償却費相当額	494百万円																																
支払リース料	810百万円																																								
減価償却費相当額	810百万円																																								
支払リース料	494百万円																																								
減価償却費相当額	494百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
2 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ（その他（工具、器具及び備品））であります。 無形固定資産 主として、住宅建材事業における販売管理用ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ（その他（工具、器具及び備品））であります。 無形固定資産 主として、住宅建材事業における販売管理用ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円
1年以内	4百万円												
1年超	11百万円												
合計	16百万円												
1年以内	5百万円												
1年超	7百万円												
合計	12百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程または与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社および連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,739	20,739	—
(2) 受取手形及び売掛金	51,306	51,306	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,354	6,354	—
資産計	78,400	78,400	—
(1) 支払手形及び買掛金	44,757	44,757	—
(2) ファクタリング未払金	4,760	4,760	—
(3) 短期借入金	36,204	36,204	—
(4) 社債(※1)	650	622	△27
(5) 長期借入金(※1)	50,765	51,071	305
負債計	137,137	137,416	278
デリバティブ取引(※2)	26	26	—

(※1) 社債および長期借入金には、1年以内償還予定分または1年以内返済予定分を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債および(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,739	—	—	—
受取手形及び売掛金	51,306	—	—	—
合計	72,045	—	—	—

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	36,204	—	—	—	—	—
社債(1年以内に償還予定 のものを含む。)	40	40	40	240	290	—
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを含む。)	18,298	14,948	9,336	5,698	2,267	216
合計	54,542	14,988	9,376	5,938	2,557	216

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,300	2,864	564
小計	2,300	2,864	564
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,185	3,846	△1,338
小計	5,185	3,846	△1,338
合計	7,486	6,711	△774

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損383百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
80	18	1

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,048
計	2,048

当連結会計年度(平成22年5月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,840	2,266	574
小計	2,840	2,266	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,513	4,705	△1,191
小計	3,513	4,705	△1,191
合計	6,354	6,971	△616

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額(2,013百万円))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	332	39	20

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について381百万円(その他有価証券の株式381百万円)減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。

② 取引に対する取組方針および利用目的

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金の支払金利
為替予約	外貨建金銭債務および外貨建予定取引

(2) ヘッジ方針

将来における金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価をしておりますが、有効でない部分は損益として計上しております。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

取引の実行および管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社および連結子会社の経理部門にて社内管理規定に基づき、決裁者の決裁を受けて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オйлスワップ取引	32	10	43	43
	合計	32	10	43	43

(注) 1 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。

なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 47百万円

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,045	—	26
	合計		1,045	—	26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,985	3,427	(注)
	合計		6,985	3,427	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。
2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 △63,089百万円 ②年金資産 46,532百万円 ③未積立退職給付債務(①+②) △16,557百万円 ④会計基準変更時差異の未処理額 2,427百万円 ⑤未認識数理計算上の差異 11,539百万円 ⑥未認識過去勤務債務 △1,362百万円 ⑦差引 △3,952百万円 ⑧前払年金費用 162百万円 ⑨退職給付引当金(⑦-⑧) △4,115百万円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 △54,810百万円 ②年金資産 39,931百万円 ③未積立退職給付債務(①+②) △14,879百万円 ④会計基準変更時差異の未処理額 2,029百万円 ⑤未認識数理計算上の差異 8,886百万円 ⑥未認識過去勤務債務 △1,138百万円 ⑦差引 △5,101百万円 ⑧前払年金費用 253百万円 ⑨退職給付引当金(⑦-⑧) △5,355百万円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 2,609百万円 ②利息費用 1,276百万円 ③期待運用収益 △1,087百万円 ④従業員負担の拠出金等 △38百万円 ⑤数理計算上の差異の費用処理額 370百万円 ⑥会計基準変更時差異の費用処理等額 380百万円 ⑦過去勤務債務の費用処理額 △224百万円 ⑧割増退職金等 3,126百万円 ⑨退職給付費用 6,413百万円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 2,662百万円 ②利息費用 1,234百万円 ③期待運用収益 △934百万円 ④従業員負担の拠出金等 △9百万円 ⑤数理計算上の差異の費用処理額 1,667百万円 ⑥会計基準変更時差異の費用処理等額 380百万円 ⑦過去勤務債務の費用処理額 △224百万円 ⑧割増退職金等 217百万円 ⑨退職給付費用 4,993百万円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 2.0% ②期待運用収益率 2.0% ③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④過去勤務債務の処理年数 8年～10年 ⑤数理計算上の差異の処理年数 10年～14年 ⑥会計基準変更時差異の処理年数 15年 ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 2.0% ②期待運用収益率 2.0% ③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④過去勤務債務の処理年数 8年～10年 ⑤数理計算上の差異の処理年数 8年～14年 ⑥会計基準変更時差異の処理年数 15年 ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 11,525百万円	繰越欠損金 13,585百万円
投資有価証券 2,183百万円	退職給付引当金および 役員退職慰労引当金 2,290百万円
貸倒引当金および貸倒償却 2,077百万円	ならびに長期未払金
退職給付引当金および 役員退職慰労引当金 1,898百万円	貸倒引当金および貸倒償却 2,218百万円
ならびに長期未払金	投資有価証券評価損 2,190百万円
たな卸資産評価損 1,265百万円	たな卸資産評価損 1,045百万円
特別退職金 1,264百万円	減損損失 790百万円
アルミ地金長期購入 契約解約損 987百万円	製品不具合対策費用 679百万円
減損損失 784百万円	一括償却資産 362百万円
製品不具合対策費用 741百万円	固定資産 340百万円
固定資産 487百万円	未払費用 304百万円
その他 2,254百万円	その他 1,147百万円
繰延税金資産小計 25,470百万円	繰延税金資産小計 24,955百万円
評価性引当金 △24,907百万円	評価性引当金 △24,387百万円
繰延税金負債と相殺 △52百万円	繰延税金負債と相殺 △71百万円
繰延税金資産純額 510百万円	繰延税金資産純額 496百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社の資産および 負債の評価差額 1,782百万円	連結子会社の資産および 負債の評価差額 1,774百万円
その他有価証券評価差額金 8百万円	その他有価証券評価差額金 12百万円
その他 235百万円	その他 313百万円
繰延税金負債小計 2,027百万円	繰延税金負債小計 2,100百万円
繰延税金資産と相殺 △52百万円	繰延税金資産と相殺 △71百万円
繰延税金負債純額 1,974百万円	繰延税金負債純額 2,029百万円
土地再評価に係る繰延税金負債 6,762百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 6,704百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 7.45%
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △0.44%
	住民税均等割 6.92%
	のれんの償却、負ののれんの償 却および持分変動利益 △1.06%
	持分法による投資利益 △0.11%
	評価性引当金取崩 △24.62%
	その他 △10.44%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 18.14%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767	—	277,767
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767	—	277,767
営業費用	83,242	141,145	24,684	34,962	284,035	1,374	285,409
営業利益又は営業損失(△)	△1,655	△4,316	444	△740	△6,268	(1,374)	△7,642
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	70,673	112,381	15,580	26,454	225,090	2,499	227,589
減価償却費	1,865	4,209	418	1,639	8,132	—	8,132
減損損失	284	361	—	9	655	—	655
資本的支出	590	2,076	115	1,369	4,151	—	4,151

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,374百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,499百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は4百万円、住宅建材事業の営業損失は103百万円、マテリアルその他事業の営業損失は4百万円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は148百万円、住宅建材事業の営業損失は316百万円、マテリアルその他事業の営業損失は153百万円それぞれ増加しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は109百万円増加、住宅建材事業の営業損失は275百万円増加、商業施設事業の営業利益は17百万円減少、マテリアルその他事業の営業損失は276百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402	—	257,402
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402	—	257,402
営業費用	72,689	120,490	21,086	33,803	248,070	4,547	252,617
営業利益	1,657	5,444	846	1,383	9,331	(4,547)	4,784
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	66,701	107,681	15,008	27,202	216,593	1,888	218,482
減価償却費	1,356	3,567	250	1,455	6,628	—	6,628
減損損失	49	36	—	33	119	—	119
資本的支出	439	1,259	132	414	2,245	492	2,737

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,547百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,888百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の売上高は1,384百万円、営業利益は101百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(共通支配下の取引等)

共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社、S Tプロダクツ株式会社は、平成20年6月1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業内容

	合併会社	被合併会社
商号	三協立山アルミ株式会社	S Tプロダクツ株式会社
事業内容	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・販売、アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材材等 の製造・加工・販売

(2) 企業結合の法的形式

三協立山アルミ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、S Tプロダクツ株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

三協立山アルミ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

市場の変化、顧客ニーズ・競合の攻勢に対しスピード感をもって対応し、重複間接業務の削減、責任区分の明確化、事業全体を俯瞰したコストダウンの実施を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として処理しており、内部取引として全て消去しております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 144.21円	1株当たり純資産額 151.48円
1株当たり当期純損失金額 63.49円	1株当たり当期純利益金額 6.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,495	48,320
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	809	833
(うち少数株主持分)	(809)	(833)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,685	47,487
期末の普通株式の数(千株)	302,931	313,487

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△19,246	2,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△19,246	2,047
期中平均株式数(千株)	303,130	303,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (額面金額5,999百万) 平成21年5月29日付で償 還しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第2回無担保社債	平成21年 2月20日	200	(一) 200	1.30	無担保社債	平成26年 2月20日
ショートテクノ 株式会社	第1回無担保社債	平成21年 9月10日	—	(一) 150	1.60	無担保社債	平成26年 9月10日
三協工機株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月16日	—	(一) 50	1.05	無担保社債	平成27年 3月16日
三協工機株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	—	(一) 50	1.15	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	—	(14) 70	1.05	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	—	(14) 70	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	—	(6) 30	1.26	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第4回無担保社債	平成22年 3月25日	—	(6) 30	1.635	無担保社債	平成27年 3月25日
合計	—	—	200	(40) 650	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	240	290

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,018	36,204	1.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,611	18,298	2.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	91	139	1.85	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,414	32,466	2.53	平成23年6月～平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	336	425	1.90	平成23年6月～平成29年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	91,472	87,535	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,948	9,336	5,698	2,267
リース債務	141	143	90	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第2四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第3四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	第4四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高 (百万円)	56,177	68,757	59,906	72,561
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	117	1,788	△274	931
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	30	1,376	△204	844
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	0.10	4.54	△0.67	2.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035	976
売掛金	138	292
短期貸付金	※ 1 19,415	※ 1 21,225
未収入金	349	83
繰延税金資産	102	32
その他	14	159
流動資産合計	22,055	22,768
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	—	0
リース資産（純額）	41	152
有形固定資産合計	41	※ 2 153
無形固定資産		
ソフトウェア	—	38
リース資産	218	181
無形固定資産合計	218	219
投資その他の資産		
投資有価証券	—	117
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	25,365	※ 1 25,615
繰延税金資産	14	11
その他	11	572
投資その他の資産合計	107,401	108,326
固定資産合計	107,661	108,699
資産合計	129,716	131,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,650	10,600
1年内返済予定の長期借入金	16,011	15,704
リース債務	60	91
未払金	610	449
未払費用	126	114
未払法人税等	31	9
その他	158	316
流動負債合計	25,649	27,285
固定負債		
長期借入金	29,058	27,793
リース債務	213	262
その他	72	72
固定負債合計	29,344	28,128
負債合計	54,994	55,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	29,878	27,598
資本剰余金合計	59,878	57,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,373	6,456
利益剰余金合計	6,373	6,456
自己株式	△6,528	△3,005
株主資本合計	74,722	76,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4
評価・換算差額等合計	—	4
純資産合計	74,722	76,054
負債純資産合計	129,716	131,468

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業収益		
経営管理料	※ 1 1,402	※ 1 4,570
受取配当収入	※ 1 878	※ 1 29
営業収益合計	2,281	4,599
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ 2 1,374	※ 2 4,547
営業利益	907	52
営業外収益		
受取利息	※ 1 793	※ 1 1,168
その他	67	178
営業外収益合計	861	1,347
営業外費用		
支払利息	762	1,052
抵当権設定費用	200	43
その他	157	147
営業外費用合計	1,119	1,242
経常利益	648	156
税引前当期純利益	648	156
法人税、住民税及び事業税	201	3
法人税等調整額	△78	70
法人税等合計	122	73
当期純利益	526	82

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
その他資本剰余金		
前期末残高	29,891	29,878
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△2,279
当期変動額合計	△13	△2,279
当期末残高	29,878	27,598
資本剰余金合計		
前期末残高	59,891	59,878
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△2,279
当期変動額合計	△13	△2,279
当期末残高	59,878	57,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,305	6,373
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
当期変動額合計	67	82
当期末残高	6,373	6,456
利益剰余金合計		
前期末残高	6,305	6,373
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
当期変動額合計	67	82
当期末残高	6,373	6,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,526	△6,528
当期変動額		
自己株式の処分	18	3,532
自己株式の取得	△20	△8
当期変動額合計	△1	3,523
当期末残高	△6,528	△3,005
株主資本合計		
前期末残高	74,670	74,722
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
自己株式の処分	5	1,252
自己株式の取得	△20	△8
当期変動額合計	52	1,326
当期末残高	74,722	76,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
純資産合計		
前期末残高	74,670	74,722
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
自己株式の処分	5	1,252
自己株式の取得	△20	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	52	1,331
当期末残高	74,722	76,054

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法 -----	同左 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してしております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 同左
3 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象（金利関係）	ヘッジ手段－金利スワップ取引 ヘッジ対象－借入金の支払金利	同左
③ ヘッジ方針	将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
※1 関係会社に関する項目 短期貸付金 19,415百万円	※1 関係会社に関する項目 短期貸付金 21,225百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 23百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 1,402百万円 受取配当収入 878百万円 営業外収益 受取利息 792百万円 ※2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 124百万円 給料賞与 601百万円 法定福利費 85百万円 退職給付費用 38百万円 賃借料 133百万円 支払手数料 177百万円	※1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 4,570百万円 受取配当収入 29百万円 営業外収益 受取利息 1,168百万円 ※2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 138百万円 給料賞与 746百万円 法定福利費 106百万円 退職給付費用 52百万円 賃借料 1,322百万円 修繕費 348百万円 支払手数料 1,594百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,239,364	212,216	55,813	19,395,767
合計	19,239,364	212,216	55,813	19,395,767

(注) 普通株式の自己株式の増加212,216株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少55,813株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,395,767	81,110	10,523,284	8,953,593
合計	19,395,767	81,110	10,523,284	8,953,593

(注) 普通株式の自己株式の増加81,110株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10,523,284株は、自己株式の第三者割当による売却10,520,000株及び、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少3,284株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)				当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)			
1 リース取引開始日が平成20年 5 月 31 日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年 5 月 31 日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
有形固定資産 無形固定資産				有形固定資産 無形固定資産			
	(工具、器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		(工具、器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	84	33	117	取得価額 相当額	48	15	64
減価償却 累計額 相当額	64	24	89	減価償却 累計額 相当額	38	12	50
期末残高 相当額	20	8	28	期末残高 相当額	10	3	13
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 306百万円				1 年以内 169百万円			
1 年超 301百万円				1 年超 133百万円			
合計 608百万円				合計 302百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額			
支払リース料 26百万円				支払リース料 15百万円			
減価償却費相当額 25百万円				減価償却費相当額 15百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 291百万円				1 年以内 160百万円			
1 年超 286百万円				1 年超 126百万円			
合計 577百万円				合計 287百万円			
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側 の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同 額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残 高相当額に含まれております。				(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側 の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同 額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残 高相当額に含まれております。			

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年5月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年5月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式82,010百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 3百万円 未払費用 1百万円 未払金 96百万円 固定負債「その他」 28百万円 繰延税金資産小計 130百万円 繰延税金負債と相殺 △13百万円 繰延税金資産純額 116百万円 (繰延税金負債) 子会社株式 13百万円 繰延税金負債小計 13百万円 繰延税金資産と相殺 △13百万円 繰延税金負債純額 —	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 4百万円 未払費用 2百万円 未払金 3百万円 繰越欠損金 20百万円 固定負債「その他」 27百万円 繰延税金資産小計 60百万円 繰延税金負債と相殺 △16百万円 繰延税金資産純額 43百万円 (繰延税金負債) 子会社株式 13百万円 投資有価証券評価差額 3百万円 繰延税金負債小計 16百万円 繰延税金資産と相殺 △16百万円 繰延税金負債純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.28% 住民税均等割 0.59% その他 1.50% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.90%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.00% 住民税均等割 2.42% その他 2.24% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.11%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	244.83円	1株当たり純資産額	240.95円
1株当たり当期純利益金額	1.72円	1株当たり当期純利益金額	0.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	74,722	76,054
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	74,722	76,054
期末の普通株式の数（千株）	305,200	315,642

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益（百万円）	526	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	526	82
普通株式の期中平均株式数（千株）	305,270	305,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	15,659	—
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(15,659)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	—	—	—	1	0	0	0
リース資産	—	—	—	175	23	19	152
有形固定資産計	—	—	—	176	23	19	153
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	39	1	1	38
リース資産	—	—	—	271	90	54	181
無形固定資産計	—	—	—	311	91	55	219
長期前払費用	—	601	109	492	—	—	492

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	274
通知預金	700
別段預金	1
計	976
合計	976

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	233
タテヤマアドバンス株式会社	30
三協マテリアル株式会社	28
計	292

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
138	4,827	4,674	292	94.1	16.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 短期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	17,493
三協マテリアル株式会社	3,732
計	21,225

d 関係会社株式

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	72,338
三協マテリアル株式会社	7,100
タテヤマアドバンス株式会社	2,571
計	82,010

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	23,377
三協マテリアル株式会社	2,237
計	25,615

f 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	2,150
株式会社北陸銀行	1,800
住友信託銀行株式会社	1,800
株式会社富山第一銀行	1,450
株式会社群馬銀行	1,100
株式会社福井銀行	900
株式会社三井住友銀行	400
株式会社みずほコーポレート銀行	400
株式会社北國銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
計	10,600

g 一年内に返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	3,615
住友信託銀行株式会社	3,360
日本政策投資銀行	1,768
農林中央金庫	1,350
株式会社富山第一銀行	891
株式会社北國銀行	745
株式会社三井住友銀行	650
株式会社みずほコーポレート銀行	620
株式会社あおぞら銀行	510
株式会社三菱東京UFJ銀行	385
日本生命保険相互会社	355
第一生命保険株式会社	355
株式会社富山銀行	321
株式会社福井銀行	285
株式会社横浜銀行	200
株式会社商工組合中央金庫	100
明治安田生命保険相互会社	93
株式会社常陽銀行	17
株式会社三重銀行	17
株式会社大分銀行	17
株式会社損害保険ジャパン	17
株式会社南都銀行	11
株式会社岩手銀行	7
株式会社みなと銀行	7
株式会社武蔵野銀行	5
計	15,704

h 長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	6,600
株式会社北陸銀行	5,490
日本政策投資銀行	4,985
農林中央金庫	2,330
株式会社富山第一銀行	2,038
株式会社北國銀行	935
株式会社富山銀行	769
株式会社あおぞら銀行	735
株式会社三井住友銀行	695
株式会社三菱東京UFJ銀行	650
株式会社横浜銀行	475
株式会社みずほコーポレート銀行	400
第一生命保険株式会社	400
日本生命保険相互会社	375
株式会社福井銀行	350
株式会社商工組合中央金庫	350
明治安田生命保険相互会社	216
計	27,793

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取り及び買増し 手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sthdg.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第6期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式処分)及びその添付書類

平成22年5月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月28日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（4）に記載されているとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協・立山ホールディングス株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（4）に記載されているとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立

場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協・立山ホールディングス株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月28日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浜 田 亘 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 田 栄 悟 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 崎 和 博 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。